



●議員は原則2期・最長3期で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで

つくば・市民ネットワーク通信

発行：つくば・市民ネットワーク
Tel&Fax:029-859-0264
つくば市二の宮2-1-3クラブビル1F
tsukubahotnet@ybb.ne.jp
https://tsukuba-net.jp



2024年7月24日 vol.80

地方から市民が政治を動かす!

つくば・市民ネットワークでは、市民の声を市や県へ届けるために「代理人(議員)」を議会へ送り出しています。市民ネットの3人の代理人に地方政治にかける思いを語ってもらいました。
代理人：川村直子、あさのえくこ、小森谷さやか 聞き手：市民ネット運営委員 川田青星(かわだ あおる)

川田 政治家の裏金事件を受けて「改正」された政治資金規正法が成立しましたが、抜本的な改革には遠く、課題も先送りと言われています。地方政治を担う市議としてはどう思いますか？



市民ネット運営委員 川田青星

川村 若い人も政治に関心が無いというわけじゃないんですね。

川田 そうだと思います。若者は生活に追われて余裕もないし、政治に触れる機会もあまりありません。でも、7月の都知事選では、SNSやYouTubeをうまく活用した候補者が若い世代の関心を集めました。

小森谷 去年の統一地方選では、若い人たちのグループが全国で挑戦していました。地方から政治を変えよう、という動きを感じます。

小森谷 使い道を報告しなくていいお金がこんなにあるということに、まず驚きました。私たちの血税がどのように使われているのか、こんなに大きな問題になっても、まだ隠そうとする今の与党に憤りを感じます。

あさの 政治自体に不信感が募りますよね。この不信感こそ若者が政治に関心や期待が持てない原因だと思いますが……。

川田 僕は、今の若者が政治に関心が無いのではなく、政治の方が若者に関心が無いのではないかと思います。



つくば市議会議員 あさのえくこ

あさの 去年つくばで開催された気候市民会議にも若い人が参加して、いろいろなアイデアを出していました。税金の使い方にしても気候変動にしても、一番影響があるのは、将来ある若い人たちなんですよね。



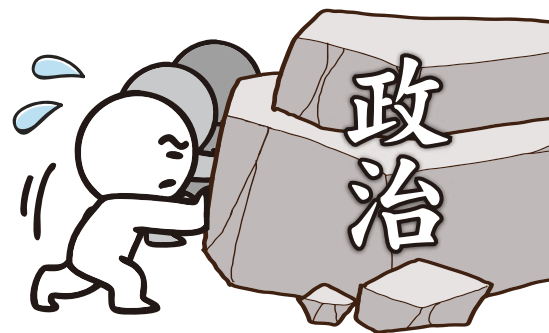
つくば市議会議員 川村直子

川村 市民ネットが立ち上がって20年。2015年に総合運動公園計画を住民投票で止めたときは、政治の主人公は市民自身だと改めて実感しました。

あさの 身近な地方政治に市民が参加することが、これからの未来をつくる大きな力になると思います。市民ネットでは、市民が日常生活の疑問や問題、その解決策について話し合っています。それを基に調査し、私たち代理人が議会で提案しています。

川田 市民と議員が協力して、市民の意見を政治につないでいるということですね。

小森谷 でも、残念ですが、若い人の参加は少ないのが実情。もつと若い人に登場してもらって、新たな観点からの意見を発信してもらいたいですね。



つくば市議会議員 小森谷さやか

あさの 先の国会では、緊急時に国が自治体に閣議決定で必要な指示ができる特例を盛り込んだ、地方自治法の改正が成立してしまいました。「国の指示権」が強化され地方自治が後退するのではと懸念しています。

川村 そうならないよう、まずは身近なつくば市を市民の力で動かすことができれば、国の政治も変えられるのではないのでしょうか。

川田 なるほど！僕も若い世代に働きかけていこうと思えます。がんばりましょう！



後列左から、茨城県議会議員うのぶと、つくば市議会議員皆川ゆきえ、前列左から、小森谷さやか、川田青星、川村直子、あさのえくこ

まちづくりカフェ

県議会・市議会の報告を兼ね、市民ネットの代理人(県議・市議)を交え、様々な情報と意見交換を行います。お気軽にご参加ください。

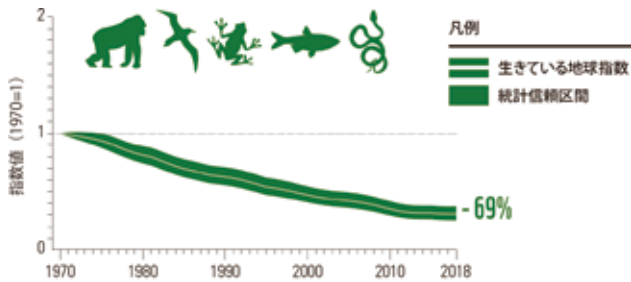
8月18日(日) 14:00~16:00

つくば・市民ネットワーク事務所(つくば市二の宮2-1-3)

「生物多様性センター」の設置へ!

「生物多様性」という言葉をよく目(耳)にするようになりました。守らなくてはいけないもの、として認識されている方は多いと思います。

では、生物多様性はどれほど失われているのでしょうか。WWFの調査結果によると、この50年間で実に調査対象の約7割の野生生物の個体群が減少しているそうです



生きている地球指数 (1970年～2018年) 出典: WWF/ZSL, 2022³

世界自然保護基金 (WWF) が隔年で公表する「生きている地球レポート」にある生物多様性の指標。絶滅危惧種の状態だけでなく、世界各地の陸域、川や湖などの淡水域、海洋に生息する計5230種の野生生物について、31821の地域個体群を調査し、その個体数の減少率を基に試算したもの。

私もちょうど50才なのですが、幼い頃の環境と比べてみると、オタマジャクシがない田んぼが多く、スズメはたまに見かける程度、梅雨の時期にカタツムリを見かけなくなりました。道路はどこも舗装されて酷暑の夏は照り返しがものすごく、雨の降り方も変わってゲリラ豪雨に驚かなくなりました。生物多様性の損失と気候変動は地続きの問題だと改めて実感します。生物多様性がこのままのスピードで失われていくと、食料や

水の確保が難しくなり、気候変動のリスクがさらに高まることで、人類存続の危機となるわけです。

このような見通しを受け、国でも新たな生物多様性国家戦略が策定されたところですが、つくば市でもこの度初めて『生物多様性地域戦略』を策定中です。実効性のある戦略にすべく、策定委員の皆さんが議論を重ねていることが会議録からわかります。

その中で市民アンケートについてこんなやり取りがありました。つくば市民における生物多様性という言葉の認知度は高い、けれども、生物多様性損失の原因に都市開発があるという意識は驚くほど低い、つくば市はまだまだ都市開発が進んでいる街だからだろう、ということでした。私自身もそうですが、開発地域に住む人にとって「生物多様性」は耳の痛い話かもしれません。しかしだからこそ、市として市民や企業が協力しやすい形で、意識的に自然を残し守っていく仕組みづくりが必要だと思いました。

それには、関連する分野との連携を強化していくことが重要です。庁内では、公園・道路部門、観光、農業部門、森林部門、教育部門、ジオパーク部門との連携、庁外では市民、市民団体、企業との連携を進めて2030年までに30%の保全地域を確保するという世界目標に向けて努力することが必要です。

そこで、連携を着実に進めるための「生物多様性センター」設置を要望しました。ハコモノではなく機能としてのセンターです。市長は「設置したいと考えている」との答弁でした。今後、自然体験イベントや市民協働のモニタリング調査事業などが始まるようです。そのような機会を見かけたら、ぜひ皆さんも参加してみてください!



つくば市議会副議長
総務文教委員会委員

小森谷さやか

一般質問項目

- ・公園遊具の多様性
- ・生物多様性地域戦略
- ・研究学園駅前公園の活用について

ひとり親家庭への支援の充実を!

コロナ禍から続く収入減少と物価高から、ひとり親家庭の生活に厳しい影響が出ています。2019年国民生活基礎調査による相対的貧困ラインは世帯年収127万円で、母子家庭の51.4%はこのラインを下回っています。

*支援対象の拡充を

ひとり親の方から市民ネットへ「収入基準ギリギリで支援の対象からは外れるため、生活は楽ではない」「子どもが高校生になると支援が減り、ダブルワークをしている」等の相談がありました。そこで、「つくば市ひとり親家庭等児童福祉金」支給対象年齢の見直し、本年度開始した「高校生通学費補助」や小中学生の「就学援助制度」の対象の拡大等、現行制度の見直しを要望しました。

つくば市議会議員
市民経済委員会副委員長

川村 直子

一般質問項目

- ・学校施設の断熱化
- ・ひとり親家庭への支援

*「ひとり親家庭養育費確保支援事業」の周知を

離婚による母子家庭では、約7割が養育費を受け取れず、困窮原因の1つです。そこで市では「ひとり親家庭養育費確保支援事業」として、公正証書の作成、保証会社との養育費保証契約、ADR* (裁判外紛争解決手続き) の依頼、等にかかる費用助成を開始していますが、広く知られていません。離婚した後からでも養育費の取決め



ひとり親家庭養育費
確保支援事業

は出来るため、必要な人への分かりやすい周知を要望しました。また、他自治体で先例がある、市による養育費の立替と催促の制度の検討も要望しました。

*相談体制の整備を

離婚に関する相談窓口、ひとり親の困りごとの相談窓口が分かりづらい状況です。そこで離婚やひとり親の相談に応じる専門員等の配置を要望しました。市長からは「ひとり親等の相談は『こども未来センター』で本来担う内容だが、その看板は掲げられておらず、改善する。他にも支援が不十分なところは見直していく。」との答弁がありました。

*つくば市に「配偶者暴力相談支援センター」設置を

本年5月の民法改正により、DV被害者が離婚後に単独親権を得るためには、配偶者暴力相談支援センター(DV専門の相談支援機関)の役割がますます重要となります。既に検討に入っているセンターの設置を急ぐよう、要望しました。

ひとり親家庭の子どもたちが元気であるために、親の心配事を軽減したい。提案と要望を続けていきます。

地方自治法改正

中央集権へ逆戻り!?

今年6月、国会で地方自治法改正案が出されました。今回の改正は、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に、国会での審議・承認を経ず閣議決定のみで、政府が自治体に必要な指示ができる特例を盛り込んだ内容が含まれています。国会では、地方自治法の専門家からも問題点が指摘され、議員から反対の声も多々あったにもかかわらず、与党の賛成多数で成立してしまいました。

2000年の地方分権一括法施行から、国と地方の関係は「上下・主従」から「対等・協力」に改められましたが、この「改正」で「国の指示権拡大」による中央集権化が進むのではないかと危惧されます。

そこで今議会、皆川ゆきえが一般質問し、市長へ市長会などを通じて今回の地方自治法改正について意見を提出するよう要望しました。

市民ネットは今後も、改正前の地方自治法に戻すよう声をあげていきます。

視覚障害者の困りごとに寄り添った施策を!

つくば市にはさまざまな障害福祉関連の会議がありますが、視覚障害の当事者、支援者の参加はほとんどありません。

先日、視覚障害の方の話を聞く機会があり、その理由がわかりました。日常的に情報を得ることが難しい上、移動の際の支援が不足しているからです。そもそも、どのような支援制度があるのかの情報すら届きにくいようです。

*同行援護(ガイドヘルパー)が足りない!

視覚障害者に寄り添い、初めて行く場所や人混みなどで確実にガイドしてくれる「同行援護」は視覚障害者にとって心強いサービスです。しかし、ヘルパーの運転する車を使った援護は認められておらず、車社会であるつくば市では大変使いにくい制度です。他の制度と組み合わせることはできますが、それにはかなりの知識が必要です。通勤にも使えません。

また、援護者の数もつくば市全体でわずか12名。結果としてサービス利用登録者の半数しかサービスを使うことができていないのが実情です。

「同行援護」は支援の目的、範囲が明確なので数日間の講習で資格取得ができます。これから何か人の役に立ちたい、

という方にはぴったりの資格です。市で今後の講習の情報を把握し、広報に努めるよう要望しました。

*確実に情報が届く工夫を

視覚障害者というと点字のイメージがありますが、実際視覚障害者の多くは中途失明であり、点字を自在に読み取ることができるとは1割とされています。

現在はスマホやPCの音声読み上げ装置により、点字を読めなくても情報を得ることはできます。しかし、読み上げ装置は並んだ文字を順に読み上げるだけ。イラストなどがあると無関係の場所に飛んでしまう、といったことも起きるようです。とりわけ支援情報を掲載したガイドブックには確実に情報が伝わる工夫が必要です。

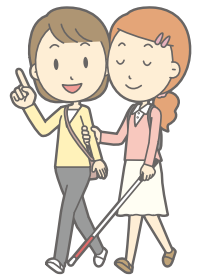
当事者に「使いやすい」と評価された自治体のガイドブックでは、視覚障害者向けの支援がまとまっており、目次や索引から必要な情報にたどりつけます。また、確実に意味の通る読み上げをしてくれるガイドブックも公開されています。つくば市のガイドブック改善を要望しました。



つくば市議会議員
福祉保健委員会委員
あさの えくこ

一般質問項目

- ・視覚障害者の移動支援
- ・紙おむつリサイクル



つくば市議会議員
都市建設委員会委員長
皆川 ゆきえ

一般質問項目

- ・新しい給食施設
- ・水道料金改定
- ・東海第二原発
- ・地方自治体の役割

ようやく! 自校式給食導入へ!

つくば市は児童生徒数増加への対応を理由に、これまで大規模給食センターによる給食提供を進めてきました。

これに対し、市民ネットは設立以来20年間、自校式給食の導入に向けた署名運動や市への提案を続けています。

このような中、ようやく昨年末、自校式給食と給食レストラン機能を兼ね備えた新しい給食施設を荃崎第二小学校隣接地に建設する案が、市から提示されました。

新しい給食施設ってどんな施設?

特長1. 自校式給食施設

自校式給食は配送時間が不要なため、調理に手間をかけることができ、地産地消も進みます。また、生産者や調理員と児童の距離が近いので、子ども達が食について学ぶ機会が増えます。

特長2. 市民も利用できる給食レストラン

給食レストランは市民が誰でも利用でき、高齢者や児童の世代を超えた交流の場としても期待できます。

特長3. 地元農産物の加工施設・貯蔵庫

旬の農産物、例えば、夏に獲れたトマトをピューレに加工して貯蔵庫で保管したり、形が不揃いの農産物を下処理して給食調理で利用しやすくし、廃棄物を減少させ、フードロス対策にもなります。加工・下処理した農産物は他の給食センターへ配送して使用することも検討しています。



新しい給食施設は、児童への多くの効果が期待されるだけでなく、地域コミュニティ形成の拠点ともなり得ます。今年度は、2028年4月からの給食提供に向け、市民説明や基本計画策定が行われます。より市民が使いやすい施設となるよう、ごしどし意見を出しましよう!

すでに、この給食施設を待ち望む意見が複数寄せられており、今議会では、こういった給食施設を市内各所に整備していくことを要望しました。教育局長からは「荃崎二小での事業検証を踏まえ、検討していきます。」との答弁でした。市内各所への展開を、引き続き働きかけていきます。

新しい給食施設(案)に至る経緯

- ◆2021年2月 市内の新旧4つの学校給食センターで約30,000食を提供する「つくば市学校給食施設整備方針」のPapcomが実施され、市民から、自校式給食の導入、作る人と食べる人の顔が互に見える環境の整備、荃崎給食センター存続等、多数の市民意見が寄せられる。
- ◆2021年9月~2023年3月 学校給食の在り方懇談会が開催され、公募市民や栄養士、教員、農業生産者が調査や意見交換を行い、地産地消や食育の推進、自校式給食導入の検討などの意見が記された報告書を市長に提出。
- ◆2023年12月 「つくば市立学校給食センター運営審議会」において、「新しい給食施設(案)」が執行部より提案され、承認される。同時に、老朽化した荃崎給食センターは一旦閉じ、今後の在り方や利活用について精査することとなった。

2024年6月議会議決結果

※「研究学園駅前における駐車場整備に対する容積率緩和に関する請願書」、「選挙公報の各戸配布と紙面拡大のお願いに関する請願書」は採択、「オンライン本会議を可能とするための法改正等を求める意見書」は可決されました。

議決の結果 (○:賛成、×:反対、欠:欠席)	会派名	つくば・市民ネットワーク	つくば自民党・創生クラブ	自民党政清クラブ	公明党つくば	日本共産党つくば市議団	つくばチェンジチャレンジ	新緑会	清郷会	山中八策の会	新社会党つくば
マイナ保険証導入による紙の保険証廃止のためのシステム改修予算	可決	×	○ 欠:久保谷	○	○	×	○	○	○	○	×
厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	可決	×	○ 欠:久保谷	○	○	×	○	○	○	○	○
各会派の所属議員(敬称略) *は会派代表(議員数26 議長:五頭)		*皆川、あさの川村、小森谷	*黒田、小村、高野、長塚神谷、小久保、(五頭)久保谷	*飯岡、宮本、木村修、塚本鈴木	*小野浜中	*橋本山中	*川久保	*中村	*木村清	*塩田	*金子



2024年7月24日 vol.80

高齢福祉部会カフェ

認知症講演会

共に笑い、共に生きる
～人生100年時代の認知症予防の秘訣～

8月28日(水) 14:00～16:00

市民センター(コリドイオ)大会議室
つくば市吾妻1-10-1つくばセンタービル3F

講師: 金田裕子先生 筑波大学附属病院臨床心理部
臨床心理士/公認心理師

認知症は今からでも予防できるの? 何をしたらいいの? 認知症になったら、家族や友人と心が通じなくなるの? そんな『聞きづらい疑問』にユーモアたっぷりに答えていただけます。一緒に笑って安心しましょう。

- *入場無料
- *当日参加もできますが、できるだけ事前申し込みをお願いします
- *手話通訳が必要な方はご相談ください

お申し込みは、
TEL:029-859-0264(市民ネット)
またはこちらの申込フォームから →



うののぶこ県政レポート

来年度、つくばサイエンス高校に普通科を設置へ!



つくばエリアの公立高校不足問題を解消するため、2023年3月一般質問、12月予算委員会質問で、つくばサイエンス高校にニーズの高い普通科の併設を求めてきました。その結果、来年度から普通科を併設することが決定しました。現在の科学技術科240人を科学技術科120人、普通科120人に分けるそうです。

その理由として、入学者が2023年88人、2024年77人と2年続けて定員の240人を大きく下回り、地域の中学校に調査した結果、中学卒業時点で理系進学を決めるのは難しい、という声が多く聞かれたためとのことです。

これだけで激増するつくばエリアの高校進学者をすべて吸収することはできませんが、まずは第1歩だと思っています。サイエンス高校の特長を活かした魅力ある普通科になり、地域子ども達にとって通いたい高校となるよう、皆さんの声を届けていきます。引き続き、高校不足問題に取り組んでいきます。

谷田川・牛久沼に河川監視カメラを増設!



昨年6月の大雨で越水した牛久沼。八間堰の水門工事は5月に完了しましたが、今年もいつ豪雨になるか分かりません。調査によって堤防の地盤沈下が認められ、嵩上げが予定されていますが、工事には時間がかかります。浸水被害の大きかった取手市双葉地区では、深夜に水害が起こり、避難指示が出ず、対応が遅れました。

そこで、昨年6月の予算委員会で、監視カメラや水位計の増設を提案したところ、この度、牛久沼周辺の荃崎橋、細見橋、牛久沼、下流の朝日橋に河川監視カメラが新設されました。八間堰には国の水位計がありますが、県の水位計も設置予定です。県河川課のサイトでそれぞれの場所の雨量、水位、河川状況のカメラ映像が見られますので、大雨の際にはぜひ活用していただき、早めの避難や対応に役立ててください。



茨城県土木部
雨量・河川
水位情報

命と生活をまもるための

無料 生活相談会

日々の生活で、お困りの方はいませんか? 就労相談や生活保護などの公的支援は届いていますか? 相談会では、相談される方にマッチした解決策と一緒に探していきます。

2024年8月31日(土)
12:00～14:00

つくば・市民ネットワーク事務所
(つくば市二の宮2-1-3)

主催:生活困窮ささえあい茨城



つくば・市民ネットワークって?

つくば・市民ネットワークでは市民と議員がともに活動しています。議員を「議会で発言する代弁者」と位置付け、「代理人」と呼び、3つのルールのもとに会員から選出しています。



- 1 議員は原則2期8年・最長3期で交代**
市民ネットの議員(代理人)は原則2期8年・最長3期で交代し、職業化・特権化しません。市政への参加の層を広げます。任期を終えた代理人は地域の活動にその経験を生かします。
- 2 議員報酬は市民の活動費**
活動はカンパで支えられています。議員も議員報酬の約半分を法に則って寄付し、調査・研究・学習など市民の活動費に使います。お金の流れは公開し、政治資金の透明化を図っています。
- 3 選挙はカンパとボライティアで**
選挙は政治参加の入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボライティア)を出しあって選挙を行います。

こんなふうに使っています

政務活動費

県議は1人当たり30万円/月、市議は1人当たり3万円/月の政務活動費が交付されています。報告書・領収書を県・市に提出し、残金がある場合は県・市に返却します。2023年4月～2024年3月の県議政務活動費360万円、市議政務活動費4人分、144万円について報告します。

科目	金額(円)	主な支出の内訳
事務費	20,887	カメラ 41,775円を1/2に按分
交通費	75,771	
視察・研修費	138,057	学習会参加費、講師謝礼、交通費
資料購入・作成費	46,556	新聞、書籍、情報公開
広報費	1,277,155	うののぶこ県議会レポート2,3制作、印刷、新聞折込
合計	1,558,426	(残金2,041,574円は、県に返却しました)

科目	金額(円)	主な支出の内訳
研究研修費	300,977	全国フェミニスト議員連盟会費、東海第二反対議連等
資料作成費	215,992	会派室パソコンレンタル、議会事務局コピー機使用料等
資料購入費	249,786	新聞・書籍代等
広報費	531,504	会派通信発行(印刷代及び新聞折込代)
合計	1,298,259	(残金141,741円は、市に返却しました)

議員報酬

つくば・市民ネットワークの活動費 (2023年1月～12月)

【収入】	
前年度繰越	824万円
会費・寄附など	2244万円
【支出】	
人件費	435万円
光熱水費	44万円
備品・消耗品費	115万円
事務所費	523万円
総会・行事費	168万円
選挙関係費	6万円
通信等作成費	310万円
調査・研修費等	67万円
寄附	10万円
その他	16万円
【次年度へ繰越】	1374万円

2023年1月～12月



議員報酬
県議 約1,334万円
市議 4人で 約2,887万円
費用弁償(*)等
県議 約37万円
市議 4人で 約52万円



*費用弁償:議員報酬とは別に、議員が議会や委員会に出席するときに、定額支給される旅費・交通費。

※ 法律に則り資金管理団体を
通して寄附しています